

整理番号	10
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	14 小曾木保健福祉センター管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 高齢者支援費	予算額	15,341	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
						元 年度 B	133,574 人		
入浴施設利用者数 (元年度は、入浴施設以外の利用者数)	年間利用者人数 (参考：利用可能日数306日)	人	目標		20,776	1,355	-19,421	189.1 円	
			実績	20,776	20,221	1,826	-18,395		
			単位コスト	1,345 円	1,343 円	13,835 円	12,492 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数(実績) (参考：絵画年34回会員17人、合唱年30回会員38人)	人	目標		1,144	857	-287	189.1 円	
			実績	1,144	857	809	-48		
			単位コスト	24,422 円	31,677 円	31,226 円	-451 円		

4. 行政コスト計算書

勘定科目		29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)																													
経常費用	職員給与費	1,634	1,675	1,680	5	分担金・負担金	0	0	0	0																									
	賞与等引当金繰入額	138	148	127	-21	使用料・手数料	0	0	0	0																									
	退職手当引当金繰入額	0	0	31	31	その他	290	33	0	-33																									
	その他	0	0	0	0	合計(a)	290	33	0	-33																									
	小計	1,772	1,823	1,838	15	臨時損失(c)	0	0	0	0																									
	物件費	18,516	18,244	14,872	-3,372	臨時利益(d)	0	0	0	0																									
	維持補修費	864	293	1,764	1,471	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費	6,768	6,768	6,768	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	27,649	27,114	25,262	-1,852																									
	その他	0	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>29 年度決算額</th> <th>30 年度決算額 A</th> <th>元 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>192</td> <td>152</td> <td>200</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>290</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>-33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> <td>185</td> <td>200</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>					科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金	0	0	0	0	都支支出金	192	152	200	48	その他	290	33	0	-33	合計	482	185	200	15
	科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A																														
国庫支出金	0	0	0	0																															
都支支出金	192	152	200	48																															
その他	290	33	0	-33																															
合計	482	185	200	15																															
小計	26,148	25,305	23,404	-1,901																															
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0																														
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0																															
その他	13	13	14	1																															
小計	13	13	14	1																															
小計	27,933	27,141	25,256	-1,885																															
移転費用	補助金等	6	6	6	0																														
その他	0	0	0	0																															
小計	6	6	6	0																															
合計(b)	27,939	27,147	25,262	-1,885																															

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	67.4	68.8	70.2
受益者負担割合(a/b)	1.0	0.1	0.0

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.20	0.20	0.20	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.20	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【14,862,000円】 内訳：人事管理経費 【8,237,000円】 施設管理経費 【6,625,000円】 謝礼金 【10,000円】	
主な増減理由	物件費が減額、維持補修費が増額となった理由： 物件費については、平成30年度末をもって入浴施設を廃止したため。維持補修費については、施設廃止後に倉庫として使用することが決定し、雨漏りの補修を行ったことにより修繕料が大幅な増額となったため。	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	211,902	205,134	-6,768	負債の部	地方債	0	0	
	土地	51,852	51,852	0		固定負債	退職手当引当金	1,699	1,631
	建物	485,578	485,578	0		その他	0	0	
	減価償却累計額	-334,026	-340,794	-6,768		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0
	その他	8,498	8,498	0		未払金	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	148	127	
	土地	0	0	0		その他	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	1,847	1,758	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	211,902	205,134
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,847	-1,758
	物品	0	0	0			合計	210,055	203,376
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	211,902	205,134
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	211,902	205,134	-6,768						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 2,892.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 701.77平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。 地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。 高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。 また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	令和元年度末をもって廃止が決定したことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。 機能代替の環境整備に向けた取組(梅っこサロンおそきの実施・施設廃止説明会の実施・介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。				
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて低い(休廃止を検討)	【効率性】費用対効果	極めて悪い(抜本的見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて低い(抜本的見直しが必要)
元年度末時点の課題事項【Check】	/			今後の方向性【Action】	次年度の取組【Action】
				/	
進展なし					

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	令和元年度をもって保健福祉センターを廃止した。今後の施設のあり方について、適切に対応していくこととする。
----	--